

大山町議会議長 杉谷 洋一 様

大山町議会 経済建設常任委員会



平成 30 年大山町議会研修報告書

1	日 時	平成 30 年 8 月 27 日 (月) ~29 日 (水)	
2	研 修 地	(株) オプティム、SUI SAI BASE (川の駅) 【東京都】 オガールプロジェクト 【岩手県紫波町】 仙北市産業振興条例について 【仙北市角館町】	
3	研 修 内 容	(内 容)	
		① スマート農業について学ぶ	東京都港区
		② 観光交流ネットワークの創出	東京都江東区
		③ 公民連携の地域経済活性化について	岩手県紫波町
		④ 産業振興条例について	秋田県仙北市
4	研 修 結 果 又 は 概 要 (意見・感想)	<p>① スマート農業について学ぶ (株) オプティム (東京都港区) で AI・IoT・ビッグデータによるスマート農業について学んだ。 農業従事者の高齢化や担い手の減少、ノウハウの暗黙知化、農業所得の低下等、農業の持続性の確保が年々難しくなって来ているのが現状で、これらの課題を解決させ、「楽しく、かっこよく、稼げる農業」の実現を目指している。AI (人工知能) の導入により、圃場情報管理サービス、ハウス情報管理サービス、遠隔作業支援サービスや農作業記録など、あらゆる情報をデジタル化し、AI 解析のアプローチを繰り返し、生産から物流、販売までの様々なコスト削減、利益向上につなげる技術が進んでいることを確認した。 農業のみならず、水産、医療、小売等の様々な産業と IT をつなぐことにより、これまでの常識を超えた新しいアプローチができるという考えが主流になりつつあることを学んだ。</p> <p>② 観光交流ネットワークの創出 旧中川・川の駅 (東京都江東区) は、蛇行した河道や緩傾斜型の堤防など親水性の高い散歩道が整備された旧中川と小名木川との合流地点に、新たなにぎわい拠点として整備され、観光交流ネットワーク、水辺レクリエーションなどの機能を創出していくとともに、「水彩都市江東」を全国にアピールし地域の活性化を推進していた。 川の駅は、とうきょうスカイツリー駅前発着の水陸両用バス (スカイダック) の入出水するスロープ、和船・カヌーの手漕船乗船場、売店・休憩所・足湯などのにぎわい施設、水際の休憩場所の川床の 4 つの施設で構成されている。元地域おこし協力隊の大山町在住者が川の駅の一部運営を任されており、に</p>	

ざわい施設内に大山町産の産物などが販売されている「SUI SAI BASE」があり、大山町のPRがされていた。また併設されている足湯の壁にも大山の絵が描かれており、併せて大山の知名度アップへ貢献していただいていることを確認した。

③ 公民連携の地域経済活性化について

「オガールプロジェクト」(岩手県紫波町)で公民連携のまちづくりについて学んだ。

オガールとは、成長を意味する紫波の方言【おがる】+【駅】を意味するフランス語【Gare】(ガール)の言葉を組み合わせた造語である。紫波中央駅前を「紫波の未来を創造する出発駅」とする決意とこのエリアを出発点として紫波が持続的に成長していく願いが込められている。JR紫波中央駅前の町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を伺い、平成21年3月に議会の議決を経て、紫波町公民連携基本計画が策定され計画が始まり、紫波町と住民とのワークショップが2年間行われた。

開発テーマは、

- 1、農村(田園)と都市(街)が共生するまち
- 2、若者、高齢者、すべての人が希望を持ち、安心して暮らせるまち
- 3、人にも地球にも「やさしい」まち
- 4、優れたデザインの採用

開発理念は都市と農村の暮らしを「ゆしみ」、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場である。

多様な用途に活用できる公共空間、地域材を活用し地元事業者の施工により経済活動を支援、公共投資を誘発剤として民間投資を促進、雇用機会を創出し快適な環境を提供する民間投資を推奨するなど公民連携のまちづくりを学んだ。

④ 産業振興条例について

仙北市角館榊細工伝承館(秋田県)を会場に、仙北市産業振興条例について学んだ。

産業振興条例とは地域社会の変革期に対応し、活力あるまちを創造するため、市民、事業者、行政等が一体となって産業を振興する基本的な考え方や施策の方向性を示したものである。

市民の地域産業振興の意識を高め、また産業を営む全ての方の意欲を助長し、経営基盤の強化を図ることで、雇用の確保と地域経済の活性化を実現し、地域の存続と繁栄に結びつけることが目的である。

企業への研修支援としての補助金や雇用創出助成金で新卒採用時の助成金制度などで人材育成や人口対策にもつながっている背景を聞いた。企業の事業

研修結果
又は概要
(意見・
感想)

拡大や個人事業者による企業が増えている現状。また行政でも担当課の発案に対し、財政担当の協力がスムーズに得られるようになった感覚があるなど、産業振興条例の意義について学んだ。

議会側としては予算の提案はできないが、条例を制定することによって、より明確な予算付の意識を待たせることができる。また、首長がかわっても、大きく産業振興への方向性の違いは生まれないと考える。

まとめ

先進技術の導入により実現される産業活性化、人と人とのつながりによって生まれる産業活性化とまちづくりに触れました。

まちの将来を見据え、いかにしてまちの活力を成長させていくかの重要性を改めて実感しました。そこにはより明確なビジョンが必要とされます。

今回の研修経験を議会活動に生かし、より良いまちづくりへ尽力いたします。